

2026年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年10月29日

上場会社名 FDK株式会社

コード番号 6955 URL <https://www.fdk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

半期報告書提出予定日 2025年11月4日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 長野 良

(氏名) 柳田 幸一

TEL 03-5715-7400

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	29,776	△8.8	553	△29.6	445	△29.5	121	△65.6
2025年3月期中間期	32,659	8.0	785	—	631	364.2	352	—

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 584百万円 (538.5%) 2025年3月期中間期 91百万円 (△89.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	3.52	—
2025年3月期中間期	10.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	46,708	16,992	36.1
2025年3月期	46,340	16,414	35.2

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 16,880百万円 2025年3月期 16,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期 (予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有
(注) 2026年3月期の配当予想につきましては、これまで0.00円としておりましたが、未定とさせていただきます。

3. 2026年 3月期の連結業績予想 (2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	△5.0	1,400	0.4	1,300	3.1	600	11.9	17.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 — 社（社名） 、 除外 1 社（社名） FDK (THAILAND) CO., LTD.
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2026年3月期中間期 | 34,536,302 株 | 2025年3月期 | 34,536,302 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年3月期中間期 | 31,203 株 | 2025年3月期 | 31,151 株 |
| ③ 期中平均株式数 (中間期) | 2026年3月期中間期 | 34,505,122 株 | 2025年3月期中間期 | 34,505,442 株 |

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績等の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績等の概況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、設備投資の持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ・中東地域での地政学的不安定さが長期化するなか、米国の通商政策の影響、中国のレアアース輸出規制、物価や人件費の上昇、米国での高い金利水準の継続、中国経済の減速など景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度が最終年度となる中期事業計画「R2」で柱に掲げた「主力ビジネスの利益ある成長の加速」、「新規ビジネスの始動と開拓」に向けた取り組みを推し進めており、技術VEによるコスト削減、徹底的な経費削減など光熱費・物流費、物価や人件費の上昇に対するレジリエンスの強化と新規ビジネスの獲得、深耕開拓に取り組みました。

電池事業ではリチウム電池で高容量タイプの高出力円筒形二酸化マンガンリチウム一次電池を開発、ニッケル亜鉛電池でグリッドフリーソーラーカーポートの実証実験に採用、ニッケル水素電池で水素貯蔵タンク用高容量AB2型水素吸蔵合金を開発、アルカリ乾電池でミニ四駆ジャパンカップへの継続協賛など販売促進に努めました。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、電池事業ではリチウム電池が国内のセキュリティ・スマートメータ・住宅用警報器用途向けが増加しましたが、ニッケル水素電池が海外の市販・工業用途向けで減少、設備関連ビジネスが減少したことにより、事業全体として減収となりました。電子事業では各種モジュールがモビリティ・タブレット用途向けでの減少に加え、液晶ディスプレイ用途の選択と集中による一部機種生産終了で減少したことにより、事業全体として減収となりました。この結果、売上高は前中間連結会計期間と比べ28億83百万円(△8.8%)減の297億76百万円となりました。

損益面につきましては、電池事業は原材料価格の変動や技術VEによるコストダウンの影響があったものの、売上減や為替影響により、事業全体として減益となりました。電子事業は売上減により、減益となりました。この結果、営業利益は資本金等の変更に伴ない外形標準課税が減額されたことによる販売費及び一般管理費の減少がありましたが、前中間連結会計期間と比べ2億32百万円減少の5億53百万円となりました。経常利益は前中間連結会計期間と比べ1億86百万円減少の4億45百万円、親会社株主に帰属する中間純利益はアルカリ乾電池に関わる固定資産の減損損失1億88百万円の計上により、前中間連結会計期間と比べ2億31百万円減少の1億21百万円となりましたが、いずれも期初の想定より良化しました。

(注) ミニ四駆は株式会社タミヤの登録商標です。

事業別の売上概況は以下のとおりです。

①電池事業

電池事業はリチウム電池が増加しましたが、ニッケル水素電池、設備関連ビジネスやアルカリ乾電池が減少したことにより、前中間連結会計期間を下回りました。

製品別につきましては、ニッケル水素電池は、海外の市販・工業用途向けが減少したことにより、前中間連結会計期間を下回りました。設備関連ビジネスは、前連結会計年度まで続いた旺盛な自動車関連設備需要が当連結会計年度に入り一服したことにより、前中間連結会計期間を下回りました。リチウム電池は、国内のセキュリティ・スマートメータ・住宅用警報器用途向けが増加したことにより、前中間連結会計期間を上回りました。アルカリ乾電池は、前中間連結会計期間を下回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前中間連結会計期間と比べ14億65百万円減少の237億63百万円となりました。

②電子事業

電子事業はトナーが増加しましたが、各種モジュールやスイッチング電源が減少したことにより、前中間連結会計期間を下回りました。

製品別につきましては、各種モジュールは、モビリティ・タブレット用途向けでの減少に加え、液晶ディスプレイ用途の選択と集中による一部機種生産終了で減少したことにより、前中間連結会計期間を下回りました。スイッチング電源は、半導体装置用途向けが減少したことにより、前中間連結会計期間を下回りました。トナーは、前中間連結会計期間を上回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前中間連結会計期間と比べ14億18百万円減少の60億12百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間の総資産は、前連結会計年度と比べ3億68百万円(0.8%)増の467億8百万円となりました。流動資産は前連結会計年度と比べ97百万円(0.3%)増の318億31百万円、固定資産は前連結会計年度と比べ2億71百万円(1.9%)増の148億77百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、原材料及び貯蔵品などの棚卸資産や未収消費税などのその他流動資産が減少した一方、前連結会計年度での早期資金化の実施による影響で受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。固定資産増加の主な要因は、電池事業への設備投資により有形固定資産が1億47百万円増加したことに加え、退職給付に係る資産が増加したことによるものです。

当中間連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度と比べ2億10百万円(△0.7%)減の297億15百万円となりました。流動負債は前連結会計年度と比べ91百万円(△0.3%)減の287億88百万円、固定負債は前連結会計年度と比べ1億18百万円(△11.3%)減の9億27百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、短期借入金や設備未払金などのその他流動負債が増加した一方、支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債や繰延税金負債が減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、主に借入金の増加により前連結会計年度と比べ5億79百万円増の152億88百万円となりました。

当中間連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度と比べ5億78百万円(3.5%)増の169億92百万円となりました。純資産増加の要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が1億21百万円、為替換算調整勘定が4億26百万円、それぞれ増加したことによるものです。

また、2025年6月25日開催の第96回定時株主総会での承認可決を受け、当中間連結会計期間において、財務体質の健全化、将来の資本政策の柔軟性および機動性確保を目的として、資本構成の見直しを実施しました。これに伴ない、資本金、資本準備金及び利益準備金の額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることで欠損の補填に充当しました。なお、本件による純資産額および発行済株式総数に変更はなく、1株当たりの純資産額にも影響はございません。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や仕入債務の減少などによる現金及び現金同等物(以下「資金」という)の減少はありましたが、減価償却費の計上や未収消費税の減少などにより3億62百万円の資金増加(前中間連結会計期間は6億78百万円の資金増加)となりました。

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより11億51百万円の資金減少(前中間連結会計期間は12億71百万円の資金減少)となりました。

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などによるフリー・キャッシュ・フローのマイナス等を補填したことによる短期借入金の増加などにより5億82百万円の資金増加(前中間連結会計期間は3億5百万円の資金増加)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の資金残高は期首残高より58百万円減少し、45億41百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想は、2025年4月23日発表の公表値を据え置いております。

なお、今後、市場の動向など各種情報の収集に努め、業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,600	4,541
受取手形及び売掛金	13,534	14,831
契約資産	641	483
電子記録債権	404	417
商品及び製品	2,636	2,603
仕掛品	3,060	3,264
原材料及び貯蔵品	4,853	4,561
その他	2,015	1,139
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	31,734	31,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,641	5,506
機械装置及び運搬具（純額）	4,802	4,995
工具、器具及び備品（純額）	858	905
土地	2,186	2,197
リース資産（純額）	142	122
建設仮勘定	257	308
有形固定資産合計	13,888	14,036
無形固定資産	329	327
投資その他の資産		
投資有価証券	211	228
退職給付に係る資産	—	99
繰延税金資産	44	63
その他	132	121
投資その他の資産合計	387	513
固定資産合計	14,606	14,877
資産合計	46,340	46,708

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,810	6,822
電子記録債務	2,559	2,735
短期借入金	14,550	15,150
リース債務	45	41
未払金	1,189	1,228
未払法人税等	445	213
その他	2,279	2,596
流動負債合計	28,879	28,788
固定負債		
リース債務	113	96
繰延税金負債	381	346
退職給付に係る負債	48	-
長期未払金	151	139
その他	351	344
固定負債合計	1,046	927
負債合計	29,925	29,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,709	3,000
資本剰余金	26,225	3,045
利益剰余金	△44,456	7,553
自己株式	△51	△51
株主資本合計	13,425	13,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	47
為替換算調整勘定	2,488	2,914
退職給付に係る調整累計額	350	370
その他の包括利益累計額合計	2,877	3,333
非支配株主持分	111	112
純資産合計	16,414	16,992
負債純資産合計	46,340	46,708

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	32,659	29,776
売上原価	26,891	24,469
売上総利益	5,768	5,307
販売費及び一般管理費	※ 1 4,982	※ 1 4,753
営業利益	785	553
営業外収益		
受取利息	39	37
受取配当金	21	26
固定資産売却益	5	-
受取賃貸料	7	10
その他	50	45
営業外収益合計	124	120
営業外費用		
支払利息	79	105
為替差損	105	110
固定資産除却損	25	4
固定資産売却損	42	-
その他	26	8
営業外費用合計	278	228
経常利益	631	445
特別損失		
減損損失	※ 2 140	※ 2 188
特別損失合計	140	188
税金等調整前中間純利益	491	256
法人税、住民税及び事業税	194	187
法人税等調整額	△59	△58
法人税等合計	134	129
中間純利益	356	126
非支配株主に帰属する中間純利益	3	5
親会社株主に帰属する中間純利益	352	121

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	356	126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	9
為替換算調整勘定	△375	428
退職給付に係る調整額	130	19
その他の包括利益合計	△264	458
中間包括利益	91	584
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	89	577
非支配株主に係る中間包括利益	2	7

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	491	256
減価償却費	1,156	1,145
減損損失	140	188
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△99
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△197	△48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
受取利息及び受取配当金	△61	△64
支払利息	79	105
為替差損益 (△は益)	1	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	37	△0
固定資産除却損	25	4
売上債権の増減額 (△は増加)	2,165	△997
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,098	197
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,956	△942
未払費用の増減額 (△は減少)	21	53
その他	△101	893
小計	898	689
利息及び配当金の受取額	61	64
利息の支払額	△75	△107
法人税等の支払額	△204	△283
営業活動によるキャッシュ・フロー	678	362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,292	△1,109
有形固定資産の売却による収入	43	1
無形固定資産の取得による支出	△15	△43
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	△4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,271	△1,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	333	600
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△27	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	305	582
現金及び現金同等物に係る換算差額	△123	146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△410	△58
現金及び現金同等物の期首残高	3,715	4,600
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,305	4,541

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

なお、当社は、2025年 6 月25日開催の第96回定時株主総会における決議にもとづき、資本金の額、資本準備金の額および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を行ないました。

この結果、当中間連結会計期間において資本金が287億 9 百万円、資本剰余金が231億79百万円減少し、利益剰余金が518億88百万円増加しております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
運送費・梱包費	426百万円	457百万円
従業員給料・諸手当	2,032百万円	2,008百万円
退職給付費用	101百万円	64百万円
販売奨励金・協賛金	96百万円	62百万円
研究開発費	366百万円	398百万円

※ 2 減損損失

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類
F D K (株)	鷺津工場 (静岡県湖西市)	電池事業製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別事業別を基礎としてグルーピングを行なっております。

電池事業製造設備については、当社のアルカリ電池事業において直近の業績推移および今後の投資計画を勘案し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 1 億40百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物18百万円、機械装置及び運搬具10百万円、工具、器具及び備品37百万円、建設仮勘定70百万円、無形固定資産 2 百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、ゼロとして評価しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類
F D K (株)	鷺津工場 (静岡県湖西市)	電池事業製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別事業別を基礎としてグルーピングを行なっております。

電池事業製造設備については、当社のアルカリ電池事業において直近の業績推移および今後の投資計画を勘案し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 1 億88百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物79百万円、機械装置及び運搬具22百万円、工具、器具及び備品13百万円、建設仮勘定62百万円、無形固定資産11百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、ゼロとして評価しております。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
日本	12,165	5,699	17,864	—	17,864
アジア	4,828	1,731	6,560	—	6,560
米州	2,369	—	2,369	—	2,369
欧州	5,821	—	5,821	—	5,821
その他	43	—	43	—	43
顧客との契約から生じる収益	25,228	7,430	32,659	—	32,659
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	25,228	7,430	32,659	—	32,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,228	7,430	32,659	—	32,659
セグメント利益又は損失(△)	646	139	785	—	785

(注) セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	140	—	140	—	140

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
日本	12,337	4,815	17,153	—	17,153
アジア	3,964	1,196	5,161	—	5,161
米州	2,289	—	2,289	—	2,289
欧州	5,164	—	5,164	—	5,164
その他	8	—	8	—	8
顧客との契約から生じる収益	23,763	6,012	29,776	—	29,776
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	23,763	6,012	29,776	—	29,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,763	6,012	29,776	—	29,776
セグメント利益又は損失 (△)	576	△22	553	—	553

(注) セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	188	—	188	—	188

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。